令和４年度

江北町一般会計・特別会計
事業説明書

佐賀県　江北町

目　　次

Ⅰ　一　般　会　計

総　務　政　策　課　……　1

町　民　生　活　課　……　4

健　康　福　祉　課　……　5

農　業　委　員　会　……　8

地　域　振　興　課　……　１１

基　盤　整　備　課　……　２０

こ　ど　も　教　育　課　……　２８

Ⅱ　無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計……　３４

Ⅲ　下水道事業特別会計　……　３６

一　　般　　会　　計

総　務　政　策　課

（企画情報係・安全安心係）

▌事業説明▐

［総務政策課　企画情報係］

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	5. 企画費	事項別	45
事業名	町制施行70周年記念事業					区分	継続

本年度当初予算額	5,329	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県		その他	5,009
差引増減	5,329		町債		一般財源	320

1　事業の目的・概要

（1）目的

町制施行70周年を町民みなで祝うとともに、町制100年に向けての町の認知度の向上や、誇れる江北町としての意識を高める。

（2）概要　　（単位：千円）

イベント名	時期（予定）	場所	予算額
全国放送公開番組	10月	ネイブル	3,714
まちづくり講演会	5月・8月	ネイブル・大ホール	1,615
計			5,329

＜全国放送公開番組の会場設営例＞

＜まちづくり講演会の会場設営例＞

2　主な予算内訳

会場設営等委託料　　4,943 千円

3　主な特定財源の内訳

ふるさと応援基金繰入金（その他）　　5,009 千円

▌事業説明▐

［総務政策課　安全安心係］

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	9. 諸費	事項別	51
事業名	諸費（防犯灯、青色防犯パトロール）					区分	継続

本年度当初予算額	2,266	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	2,471		県		その他	400
差引増減	△205		町債		一般財源	1,866

1　事業の目的・概要

犯罪の抑制及び町民の防犯意識を高めることを目的とする。

(1)各区の要望に基づき、防犯灯の新設及び更新を行い、通行者の危険を防ぐと共に犯罪を抑制する。

(2)町と町民が一体となり、青色防犯パトロール車にて町内巡回を行い、下校時の見守りや地域全体の防犯意識を高める。

2　主な予算内訳

10.需用費	104千円
13.使用料及び賃借料	452千円
14.工事請負費	1,710千円

3　主な特定財源の内容

ふるさと振興基金繰入金（その他）	400千円

4　その他特記すべき事項（事業成果の指標等）

防犯灯新設・更新

	R3実績	R4目標
新設	23台	4台
更新	77台	62台
合計	100台	66台

青パトによる町内巡回

	R3実績見込	R4目標
実施回数	220回	243回

※月～金（週5回）で実施予定

▌事業説明▐

［総務政策課　安全安心係］

款	9. 消防費	項	1. 消防費	目	4. 災害対策費	事項別	155
事業名	災害対策費					区分	継続

本年度当初予算額	13,902	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	11,274		県	250	その他	1,334
差引増減	2,628		町債		一般財源	12,318

1　事業の目的・概要

町民の生命・財産を守るために、災害の発生に備えた体制等の構築に取り組む。

〇防災備蓄品等の整備

県・市町の物資に関する連携備蓄体制整備要領に基づき、町内で災害が発生した場合に被災者に対して、日常生活に必要な物資を迅速かつ円滑に供給できるよう、物資を備蓄する。

〇傷害保険

大雨による浸水被害を防ぐため、事前落水を依頼するゲート管理者及びため池管理者の作業時の事故について保険で対応する。

〇災害保険

大雨、台風等の自然災害において、避難指示等を発令した際の職員の人件費、避難所設置等の費用分を保険で対応する。

支払割合	100%	避難指示、緊急安全確保
	50%	高齢者等避難

〇地区防災マップ

地域防災力向上を図るための一つの手段として、地区防災マップを作成し、自らの地区の災害への課題や特徴を認識・共有することを目的とする。

令和4年度実施予定：5地区（令和3年度末で15地区が整備済）

2　主な予算内訳

10.需用費	902千円
11.役務費	2,011千円
12.委託料	4,210千円

3　主な特定財源の内容

佐賀県地域防災力向上促進事業費補助金（県）	250千円
ふるさと応援基金繰入金（その他）	960千円
防災自動販売機売上分配金（その他）	372千円

町　民　生　活　課

（総合窓口係）

▌事業説明▐

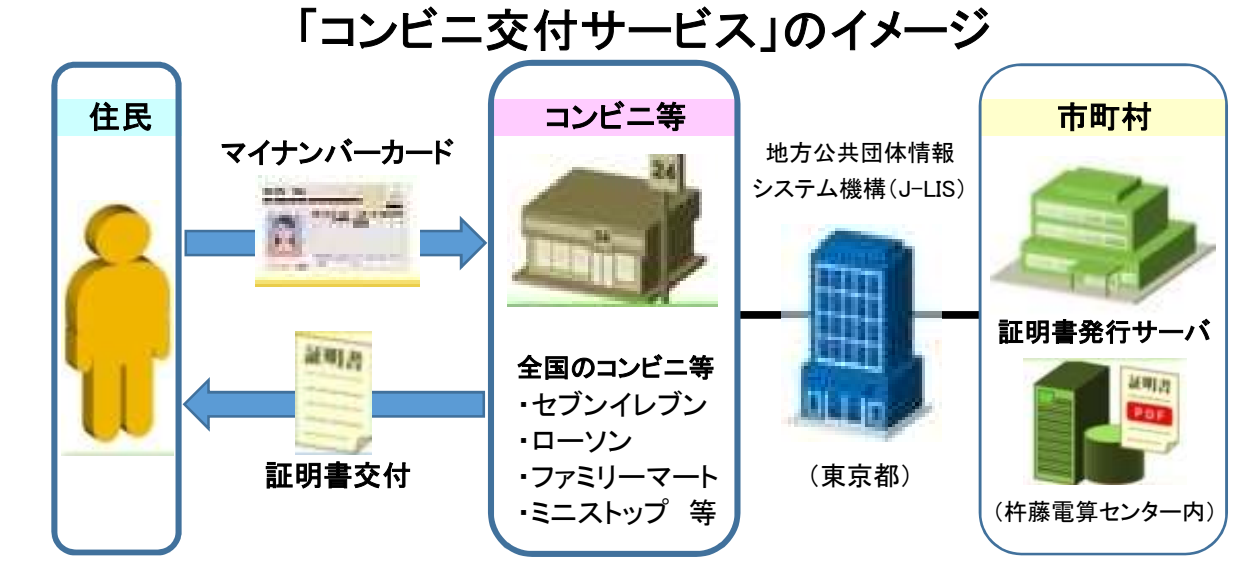
［町民生活課　総合窓口係］

款	2. 総務費	項	3. 戸籍住民基本台帳費	目	1. 戸籍住民基本台帳費	事項別	57
事業名	戸籍住民基本台帳費（諸証明コンビニ交付サービス導入事業）					区分	新規

本年度当初予算額	10,308	財源内訳 本年度当初予算	国	8,360	（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県		その他	
差引増減	10,308		町債		一般財源	1,948

1　事業の目的・概要

住民票の写し等を全国のコンビニ等で交付することにより、住民の利便性を向上させることを目的とする。全国のコンビニエンスストアのキオスク端末（マルチコピー機）が設置されている店舗等から、マイナンバーカードを使って、住民票の写しや印鑑証明書等を取得できるサービスを導入する。
毎日、6時30分から23時00分まで（年末年始及びシステム休止日を除く）利用可能。
システム改修を経て、令和４年１２月１日から運用開始の予定。



【コンビニで取得できる証明書】
- 住民票の写し（本人分・同一世帯員分）
- 印鑑登録証明書（本人分）
- 住民票記載事項証明書（本人分・同一世帯員分）
- 所得証明書（最新年度分の本人分）
- 課税証明書（最新年度分の本人分）
- 所得課税証明書（最新年度分の本人分）

いつでも
6:30～23:00（土・日・祝日も対応）　※年末年始等を除く

どこでも
全国約55,000店舗で交付が受けられる

コンビニ交付導入のメリット
- 住民の利便性の向上
- 窓口でのコロナ感染リスクの低減

2　主な予算内訳

08	旅費	189千円
12	委託料	8,360千円 ※
11	手数料	12千円
13	使用料及び賃借料	1,056千円
18	負担金及び交付金	691千円

3　主な特定財源の内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）　8,360千円 ※

健　康　福　祉　課

（介護保険係・保健係）

▌事業説明▐

［健康福祉課　介護保険係］

款	3. 民生費	項	1. 社会福祉費	目	5. 包括的支援事業費	事項別	83
事業名	高齢者の生活支援と生きがいづくり創出事業(移動支援事業)					区分	継続

本年度当初予算額	221	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	255		県		その他	221
差引増減	△ 34		町債		一般財源	

1　事業の目的・概要

『付添い移動支援』に向けたモデル事業

①目的　　高齢者が積極的に地域活動や社会参加ができるよう、地域住民と協働し、外出の支援を実施

②支援者　　町の研修受講修了者、安全運転者講習修了者

③利用者　　移動手段がなく町内の通いの場に参加できていない方

④支援内容　　各地区で週1回（月4～5回）開催されている百歳体操等への移動の際に、支援者が利用者宅に出向き、地区公民館・通いの場への移動に付添う

・ 支援者の自家用車を使用

・ 支援者が自動車損害保険（任意）に加入

※人や物への賠償責任を無制限に補償
※車両保険あり　1,700円/日×60回

※　今年度に限り特定地区（モデル）を選定し、付添い移動支援の仕組みづくりを行う

2　主な特定財源の内容

保険者機能強化推進・介護保険者努力支援交付金（その他）　　221 千円

▌事業説明▐

［健康福祉課　保健係］

款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	2. 予防費	事項別	107
事業名	健康増進事業（がん患者アピアランスケア助成事業）					区分	新規

本年度当初予算額	100	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県	50	その他	
差引増減	100		町債		一般財源	50

1　事業の目的・概要

がんになっても安心して暮らせる社会の構築に向け、がん治療と就労、社会参加等との両立及び補正具等の購入に伴う経済的負担の軽減を図るため、がん患者に対し、助成金を交付。

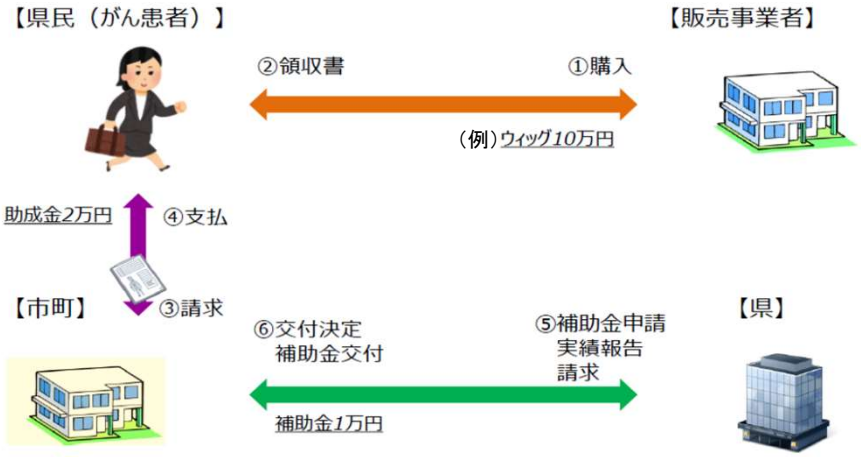
がん治療に伴う外見の変化に対する医療用補正具の購入費に1/2を乗じて、1人あたり20千円を限度として助成を行う。

① **利用者見込み数**　　5人（県の試算による）

② **対象医療用補正具**　　医療用ウィッグ、乳房補正具

③ **補助率**　　県　1／2（事業費ベース）

【全体の流れ（間接補助）】



2　主な特定財源の内容

がん患者アピアランスケア事業補助金（県）　　50千円

▌事業説明▐

［健康福祉課　保健係］

款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	2. 予防費	事項別	109
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					区分	継続

本年度当初予算額	34,503	本年度当初予算財源内訳	国	34,461	（単位：千円）	
前年度当初予算額	26,019		県		その他	
差引増減	8,484		町債		一般財源	42

1　事業の目的・概要

新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目）が開始されたことにより、接種に係る委託料等について計上。

また、現在接種対象外の5歳から11歳以下の方についても今後接種開始されることから、接種に係る通知等の体制整備や接種委託料等の経費についても計上。

【3回目接種対象者】（R4.2.10現在）

【65歳以上】　18歳以上の2回目接種済みの方（2回目接種から6か月経過後）

令和3年度接種対象者（人）						
2回目接種完了月	R3.10月	R3.11月	R3.12月	R4.1月	R4.2月	計
3回目接種開始月	R4.4月	R4.5月	R4.6月	R4.7月	R4.8月	
対象人数	13	9	2	4	－	28

※　接種券は、2回目接種から6か月経過する月の前月に接種券を発送予定

【64歳以下】　18歳以上の2回目接種済みの方（2回目接種から6か月経過後）

令和3年度接種対象者（人）						
2回目接種完了月	R3.10月	R3.11月	R3.12月	R4.1月	R4.2月	計
3回目接種開始月	R4.4月	R4.5月	R4.6月	R4.7月	R4.8月	
対象人数	607	213	31	4	－	855

※　接種券は、2回目接種から6か月経過する月の前月に接種券を発送予定

【5歳から11歳対象者】　657人

年齢	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	計
人数	98	100	90	90	92	111	76	657

2　主な特定財源の内容

新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（国）　23,127千円

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金（国）　11,334千円

農　業　委　員　会

▌事業説明▐

［農業委員会事務局］

款	6. 農林水産業費	項	1. 農業費	目	1. 農業委員会費	事項別	117
事業名	農業者年金業務受託事業					区分	継続

本年度当初予算額	100	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	100		県		その他	100
差引増減	－		町債		一般財源	

1 事業の目的・概要

（目的）

農業者の老後の生活安定及び福祉向上を図るとともに、農業者年金の裁定請求時における経営移譲に併せ、農地の流動化を促進し、若手の農業担い手及び農業後継者を確保し育成強化を図る。

（概要）

農業者年金基金の受託業務、農業者年金への新規加入の推進、被保険者に係る加入区分の変更・脱退の諸手続き、年金受給に係る裁定請求等の手続き。

2 主な予算内訳

10. 需用費　100千円

3 主な特定財源の内容

農業者年金業務受託事業収入（その他）　100千円

4 その他特記すべき事項（事業成果の指標等）

農業者年金基金で策定されている「新3カ年計画」に基づき、8月から9月を農業者年金の加入推進月間と定め、認定農業者を対象に個別訪問等を実施し新規加入者の確保に努める。

▌事業説明▐

[農業委員会事務局]

款	6. 農林水産業費	項	1. 農業費	目	1. 農業委員会費	事項別	117
事業名	機構集積支援事業					区分	継続

本年度当初予算額	1,359	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	1,359		県	82	その他	40
差引増減	-		町債		一般財源	1,237

1 事業の目的・概要

（目的）

農地の利用調整を推進して効率的かつ有効に利用するために、農業担い手の育成・確保及び貸手・借手の掘り起こしを行い、認定農業者等の担い手へ利用集積を図る。

（概要）

・農地の権利移動等による周辺農地の利用状況についての現地調査
・農地の貸手・借手の掘り起こしによる利用集積
・認定農業者等担い手の育成・確保
・農地中間管理事業を活用した農地集積・集約
・農地台帳の整備
・違反転用を防止するための農地パトロール及び転用許可後の現地調査

2 主な予算内訳

7. 報償費		854千円
10. 需用費		10千円
12. 委託料	（農地管理システム保守委託料）	495千円
計		1,359千円

3 主な特定財源の内容

農業委員会交付金（県）	82千円
農地保有合理化事業等事務受託収入（その他）	40千円
計	122千円

▌事業説明▐

［農業委員会事務局］

款	6. 農林水産業費	項	1. 農業費	目	1. 農業委員会費	事項別	119
事業名	農業委員会費					区分	継続

本年度当初予算額	17,543	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	21,446		県	2,016	その他	316
差引増減	△ 3,903		町債		一般財源	15,211

1 事業の目的・概要

（目的）

農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、農業委員会等に関する法律第6条第1項に規定する事務の円滑な処理を行う。

（概要）

・農地法第3条及び農業経営基盤強化促進法第18条に基づく農地等に対する権利の設定及び移転に係る許可。
・農地法第4条及び第5条の規定に基づく佐賀県知事の転用許可に係る意見書の審議。
・毎月1回、農業委員会総会の開催及び議事録等の作成・公表。
・遊休農地の発生防止・農地集積を目的とした活動を農業委員自ら行う。
・各種の研修会に参加する。

2 主な予算内訳

1. 報酬	2,560千円
2. 給料	7,835千円
3. 職員手当	3,938千円
4. 共済費	2,563千円
8. 旅費	429千円
10. 需用費	56千円
18. 負担金補助及び交付金	162千円
計	17,543千円

3 主な特定財源の内容

農業委員会交付金（県）	2,016千円
農業委員会証明手数料（その他）	25千円
農業者年金業務受託事業収入（その他）	291千円
計	2,332千円

地　域　振　興　課

（商工係・振興係・農政係）

▌事業説明▐

［地域振興課　商工係］

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	5. 企画費	事項別	43
事業名	ふるさと納税推進事業費					区分	継続

本年度当初予算額	557,161	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	210,330		県		その他	557,161
差引増減	346,831		町債		一般財源	

1　事業の目的・概要

ふるさと納税制度を活用し、本町のまちづくりへの支援を全国から募り、地元特産品等の需要が増えることにより地域経済の活性化に繋がる。また、令和3年度より寄附額が増加に転じたことから、令和4年度は更なる寄附増額に繋がる取組を実施していく。

	寄附額（千円）	寄附増額への主な取組
令和2年度	313,277	・さとふる、ふるさとチョイス、楽天でサイト展開 ・返礼品の造成
令和3年度 （見込）	600,000	・返礼品の造成（新規・高額・定期便） ・ポータルサイトリニューアル（ふるさとチョイス、楽天） 返礼品画像の変更、サイト構成の変更など ※スチームシップへの委託管理 ・楽天RPP広告 ・レビューキャンペーン ・カタログ作成
令和4年度	1,000,000	・返礼品の造成 ・ポータルサイト構成の充実 ・楽天RPP広告 ・レビューキャンペーン ・カタログ作成 ☆昨年度の取組に加え、**新たに以下の対策に取り組む。** **○ポータルサイトの追加（ふるなび、ANA）** 既存の3サイトに加え計5サイトで運営 ※県内市町のポータルサイト利用状況は平均5サイト以上 **○ポータルサイト内での江北町紹介広告** **○魅力発信広告** 江北町PRの中でふるさと納税も紹介していく、博多駅のサイネージ広告他

2　主な特定財源の内容

ふるさと応援寄附金（その他）　　557,161千円

▌事業説明▐

［地域振興課　商工係］

●令和4年度当初予算におけるふるさと応援基金繰入金（ふるさと納税）充当事業

番号	事業名	業務・工事等名称	充当額
1	災害対策事業	防災マップ整備費	960 千円
2	総務管理企画費	佐賀新聞移動編集局 「地域のチカラ」広告料	770 千円
3	町制施行70周年記念事業	同左	5,009 千円
4	広報情報総務費	インターネットラジオ制作 配信業務委託料	924 千円
5	健康ポイント事業	同左	2,986 千円
6	駅の賑わい創出事業	同左	88,350 千円
7	江北ふるさとだより事業	同左	1,127 千円
8	江北発。未来はつづくよ、どこまでも 魅力発信事業	同左	13,217 千円
9	商工振興費	かえる商品券事務委託料	551 千円
10	町誌編さん事業	同左	275 千円
11	フリースクール等奨学金	同左	1,480 千円
12	学校交流事業	同左	1,641 千円
13	学校給食費助成事業	同左	42,513 千円
14	小学校管理費	タブレットリース料	1,212 千円
合計			161,015 千円

▌事業説明▐

［地域振興課　振興係］

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	5. 企画費	事項別	45
事業名	駅利用促進事業					区分	新規

本年度当初予算額	662	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県	250	その他	
差引増減	662		町債		一般財源	412

1　事業の目的・概要

町内在住者だけでなく町外在住者を含めた鉄道利用への転換を促し、駅の乗降者数（2020年度は833人／日）を向上させることにより、2022秋長崎本線（肥前山口－諫早間）経営分離後の駅機能の維持を図る。

〇概要

平成31年度（令和元年度）及び令和2年度は、佐賀のへそ・ふれあい交流センター「ネイブル」駐車場を活用したパークアンドライドの実証実験を行ったが、令和4年度は鉄道利用の促進を図るため、列車利用を促す広告3種を3期に分けて近隣市町（小城市牛津町・小城市芦刈町・大町町・白石町）と町内に折込広告を行い、列車利用以外の通勤通学者に訴求する。

発行月	①　4月（年度初め） ②　8月（広告キャンペーン開始時） ③10月（佐賀長崎DC開始時）
折込広告範囲	江北町・小城市牛津町・小城市芦刈町・大町町・白石町
発行数	①　4月　12,000枚 ②　8月　12,000枚 ③10月　12,000枚

2　主な予算内訳

区分	金額
役務費（広告料）	662千円

3　主な特定財源の内容

長崎本線沿線地域振興事業費補助金（県）　　250 千円

（補助率2/3、補助上限額250千円）

▌事業説明▐

［地域振興課　振興係］

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	5. 企画費	事項別	45
事業名	江北発。未来はつづくよ、どこまでも　魅力発信事業					区分	新規

本年度当初予算額	13,217	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県		その他	13,217
差引増減	13,217		町債		一般財源	

1　事業の目的・概要

町制施行70周年及び駅北コンテナショップのオープンを契機として、町の魅力を広く発信するイベントをJR九州とタイアップして実施することにより、福岡市などの近郊都市圏や県内からより多くの人に町を訪れてもらい、「来て・見て・知ってもらう」場をつくることで、
（1）町の認知度向上と魅力発見の機会の拡大
（2）駅周辺の賑わい促進
を図る。

〇概要

事業	スケジュール	内容
駅北コンテナショップ オープニング・ オープン記念イベント	オープニング 4月29日（金・祝） 記念イベント 5月4日（水・祝）	・オープニングセレモニーの開催 ・駅北コンテナショップ、ネイブル、みんなの公園を「停車駅」に見立てた記念イベントの開催
魅力発信広告 キャンペーン	8月～10月	・PR動画 ・まちの楽曲 ・駅発車メロディー ・ペイパブリック （サガテレビ・フリーペーパー鉄間）
ありがとう肥前山口駅 フィナーレイベント	10月中旬	・肥前山口駅や列車に感謝する ・個々の記憶に残る「肥前山口駅」を振返るイベント

2　主な予算内訳

事業	予算区分	金額	備考
駅北コンテナショップ オープニング・ オープン記念イベント	報償費	80　千円	・テープカット ・イベント経費 ・音響、設備、警備
	役務費	10　千円	
	委託料	3,373　千円	
	小計	3,463　千円	
魅力発信広告 キャンペーン	委託料	8,250　千円	・動画 ・まちの楽曲　ほか
	小計	8,250　千円	
ありがとう肥前山口駅 フィナーレイベント	需用費	510　千円	・記念切符 ・記念グッズ　ほか
	委託料	994　千円	
	小計	1,504　千円	
合計		13,217　千円	

3　主な特定財源の内容

ふるさと応援基金繰入金（その他）　　13,217 千円

▌事業説明▐

[地域振興課　農政係]

款	6. 農林水産業費	項	1. 農業費	目	4. 園芸振興費	事項別	125
事業名	園芸振興費（さが園芸生産888億円推進事業）					区分	継続

本年度当初予算額	9,253	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	31,343		県	7,646	その他	
差引増減	△ 22,090		町債		一般財源	1,607

1　事業の目的・概要

農業者が行う園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を支援し、収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コストの削減などに取り組むことにより、農業所得の向上を図る。

2　主な予算内訳

18.負担金補助及び交付金　　9,253　千円

事業主体名		事業内容	事業費	負担区分		
				県費	町費	自己負担
いちご生産者	1戸	高設栽培施設	6,435千円	3,217千円	644千円	2,574千円
ｱｽﾊﾟﾗｶﾞｽ生産者	1戸	防除機械	912千円	455千円	92千円	365千円
ぶどう生産者	1戸	果樹棚	7,551千円	3,168千円	709千円	3,674千円
ｷｳｲﾌﾙｰﾂ生産者	4戸	花粉精選機	1,614千円	806千円	162千円	646千円
計			16,512千円	7,646千円	1,607千円	7,259千円

3　主な特定財源の内容

さが園芸生産888億円推進事業費補助金（県）　　7,646　千円

▌事業説明▐

［地域振興課　農政係］

款	6. 農林水産業費	項	1. 農業費	目	6. 農地費	事項別	127
事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					区分	継続

本年度当初予算額	11,716	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	13,130		県	8,120	その他	3,514
差引増減	△ 1,414		町債		一般財源	82

1　事業の目的・概要

施設の機能診断に基づく予防保全的な機能保全対策を実施し、既存施設の有効活用の観点から農業水利施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減や財政負担の平準化を図る。

2　主な予算内訳

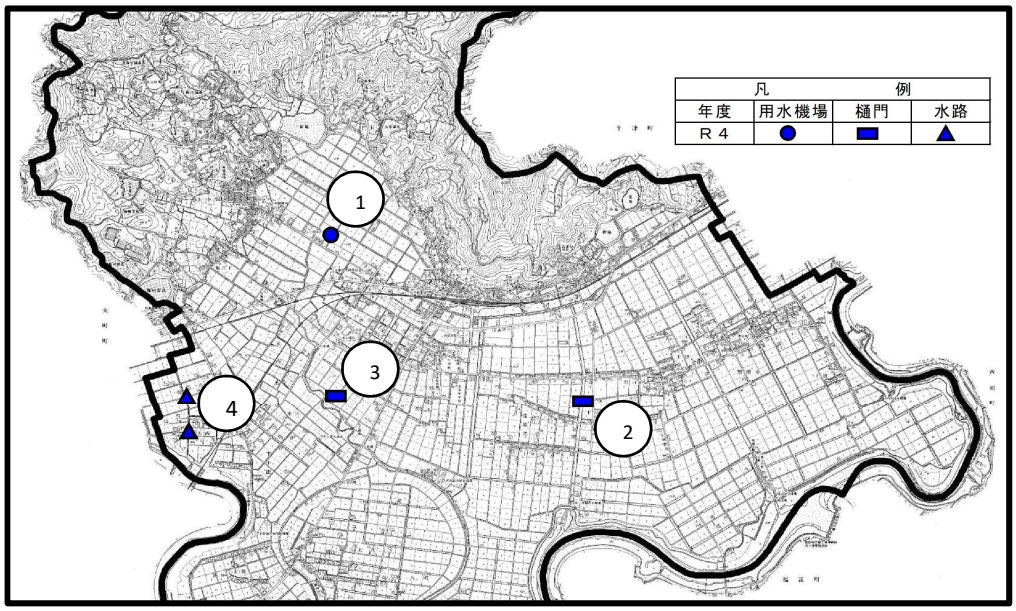
14.工事請負費　　11,716　千円

No.	事業主体	工事内容	事業費	負担区分		
				県費	町費	受益者分担金
①	土元	ポンプ設備　1箇所	3,030千円	2,100千円	21千円	909千円
②	下分	制水門　1箇所	4,646千円	3,220千円	33千円	1,393千円
③	西分	制水門　1箇所	2,020千円	1,400千円	14千円	606千円
④	大西	水管橋　2箇所	2,020千円	1,400千円	14千円	606千円
計			11,716千円	8,120千円	82千円	3,514千円

3　主な特定財源の内容

地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金（県）　　8,120　千円
地域農業水利施設ストックマネジメント事業受益者分担金（その他）　　3,514　千円

4　施工場所



▌事業説明▐

［地域振興課　農政係］

款	6. 農林水産業費	項	1. 農業費	目	6. 農地費	事項別	129
事業名	農業基盤整備促進事業					区分	新規

本年度当初予算額	12,019	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県	8,030	その他	2,105
差引増減	12,019		町債		一般財源	1,884

【岳地区：小規模整備型】

1　事業の目的・概要

当地区では中山間の棚田を有しており、ため池からの掛水で耕作しているが、木製板の角落しを水路に堰として設置し各田へと配水している。

本計画の水路は、幅1.0m・深さ1.0mあり、維持管理の際は水路内に降りて作業を行っている状況である。今回、取っ手付きのステンレススライドゲートに機能強化することにより、労務負担の軽減と作業の効率化及び安全確保を図ることができる。（事業実施年度：R4～R5）

2　主な予算内訳

14.工事請負費　　2,020　千円

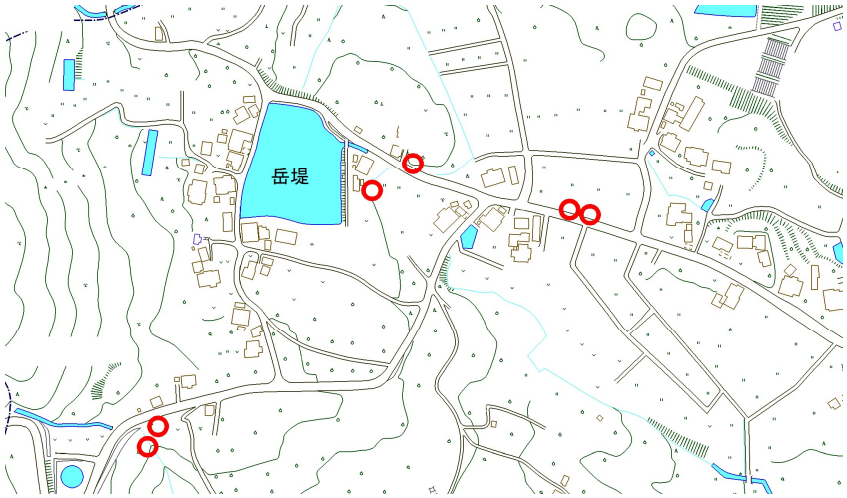
年度	事業主体	事業内容	事業費	負担区分		
				県費	町費	受益者分担金
R4	岳区	スライドゲート 6箇所	2,020千円	1,100千円	314千円	606千円

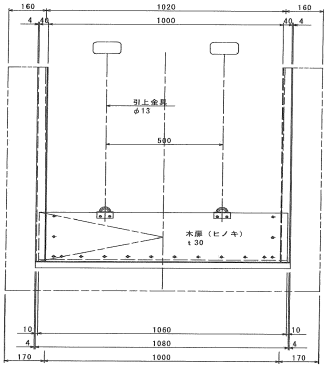
※　R5年度にスライドゲート（7箇所）の設置を予定している

3　主な特定財源の内容

農業基盤整備促進事業補助金（県）　　1,100　千円
農業基盤整備促進事業受益者分担金（その他）　　606　千円

4　施工場所等





▌事業説明▐

［地域振興課　農政係］

【門前地区：さが園芸888推進型】

1　事業の目的・概要

当地区では、山間部においては果樹栽培が営まれているが、近年の土砂災害等により急傾斜地での栽培が厳しくなってきている。労務負担の軽減と作業の効率の向上を図るため、平坦部（水田）での作物転換に取り組みたい。（事業実施年度：R4～R6）

・　事業実施に向けた経過
R3. 5：さが園芸888キャラバンにおいて水田での作物転換事業の説明
R3. 6：県園芸課との候補地の選定（岳・門前・土元）
R3. 6：候補地に対し事業概要の説明
R3. 7：門前地区での整備内容・箇所の確認

2　主な予算内訳

14.工事請負費　　9,999　千円

年度	事業主体	事業内容	事業費	負担区分		
				県費	町費	受益者分担金
R4	A氏	農地造成　5,543㎡	1,919千円	1,330千円	301千円	288千円
	B氏	農地造成　3,193㎡ 防風ネット　120m 根域制限栽培　2,000㎡	8,080千円	5,600千円	1,268千円	1,212千円
計			9,999千円	6,930千円	1,569千円	1,500千円

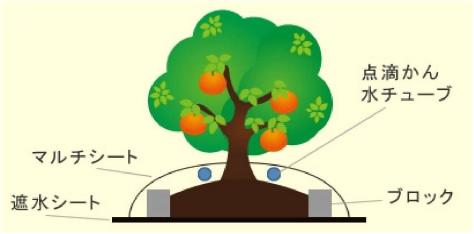
※　R6年度に1名　1,636㎡の整備を予定している

3　主な特定財源の内容

農業基盤整備促進事業補助金（県）　　6,930　千円
農業基盤整備促進事業受益者分担金（その他）　　1,499　千円

4　施工場所等

≪根域制限栽培≫



▌事業説明▐

［地域振興課　農政係］

款	6. 農林水産業費	項	2. 林業費	目	2. 林業振興費	事項別	133
事業名	林業振興費（森林経営に関する意向調査委託料）					区分	新規

本年度当初予算額	638	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県		その他	
差引増減	638		町債		一般財源	638

1　事業の目的・概要

意向調査で町に管理を委ねたいと回答があった森林（人工林）を対象に現地調査を行い、林業経営に適しているか、管理が必要かなどを判断する。その後、森林所有者と協定書を交わし、間伐などを実施する。

2　主な予算内訳

12.委託料　638　千円

森林経営に関する意向調査委託料

対象：510筆、140ha、人工林所有者約280名

3　主な財源の内容

森林環境譲与税（一般財源）　638　千円

4　森林経営管理制度創設の経緯と概要

森林は国土の保全や水源の涵養などの様々な機能を有している。しかし近年、所有者の意欲低下や所有者不明の森林の増加、担い手不足などから適切に管理されていないことが大きな課題となっている。このような中で、温室効果ガスの削減、大規模な土砂災害や洪水などから国民を守るために、市町村が森林の適正な管理を進めるための制度 として、平成31年度に「森林経営管理法（森林経営管理制度）」が創設された。

基　盤　整　備　課

（耕地係・土木建築係・管理係）

▌事業説明▐　［一般会計］　　［基盤整備課　耕地係］

款	6. 農林水産業費	項	1. 農業費	目	6. 農地費	事項別	129
事業名	農村地域防災減災事業（ため池劣化・豪雨耐性調査等）					区分	継続

本年度当初予算額	26,000	財源内訳 本年度当初予算	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県	22,500	その他	
差引増減	26,000		町債		一般財源	3,500

1　事業の目的・概要

防災工事の必要性を判断するために、専門技術者がため池の堤体、洪水吐き、樋管等における漏水・変形等について計測等を行うとともに、設計洪水量を安全に流下させるために必要な洪水吐き能力について構造計算等を行い、ため池の決壊の危険性を評価する。

また、地震耐性評価の結果、耐震不足となっている畑川ため池について、防災工事を実施するための事業計画概要書を作成する。

劣化状況評価

堤体からの漏水量調査

豪雨耐性評価

洪水吐の構造を調査

地震耐性評価

ボーリングによる土質調査

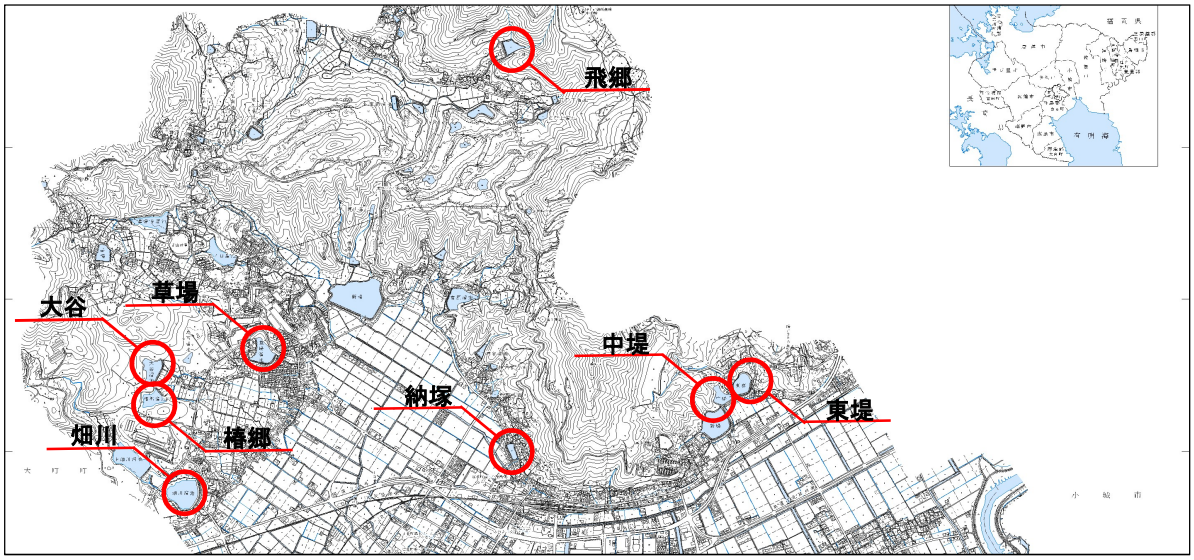
→ 防災工事

2　主な予算内訳

12.調査設計委託料　　26,000 千円

事業内容	実施箇所	事業費	県費	一般財源
ため池事業計画概要書作成	畑川	8,500	8,500	0
ため池劣化状況評価及び豪雨耐性評価	草場、東堤、椿郷、納塚、大谷、中堤、飛郷	17,500	14,000	3,500
計		26,000	22,500	3,500

3　位置図



▌事業説明▐　［一般会計］　［基盤整備課　耕地係］

款	6. 農林水産業費	項	1. 農業費	目	6. 農地費	事項別	129
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池看板設置）					区分	新規

本年度当初予算額	4,400	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）		
前年度当初予算額	－		県	4,400	その他		
差引増減	4,400		町債		一般財源		

1　事業の目的・概要

ため池ハザードマップを更に周知するため、ため池に看板を設置する。加えて、ため池への転落等による被害の防止を図るための注意喚起を表示し設置する。

2　主な予算内訳

14.工事請負費（ため池ハザードマップ周知看板　22箇所）　4,400 千円

3　主な特定財源の内容

農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金（県）　4,400 千円

4　看板デザイン〔イメージ〕

▌事業説明▐　［一般会計］　［基盤整備課　土木建築係］

款	8. 土木費	項	2. 道路橋梁費	目	2. 道路維持費	事項別	139
事業名	公共施設等適正管理推進事業					区分	継続

本年度当初予算額	32,659	財源内訳 本年度当初予算	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	78,661		県		その他	
差引増減	△ 46,002		町債	28,000	一般財源	4,659

1　事業の目的・概要

舗装面のひび割れ、わだち掘れ等、老朽化が進行している町道に対し、計画的に舗装補修を実施することにより、長寿命化に加え、財政負担を軽減・平準化し、適正な管理を実現する。

2　主な予算内訳

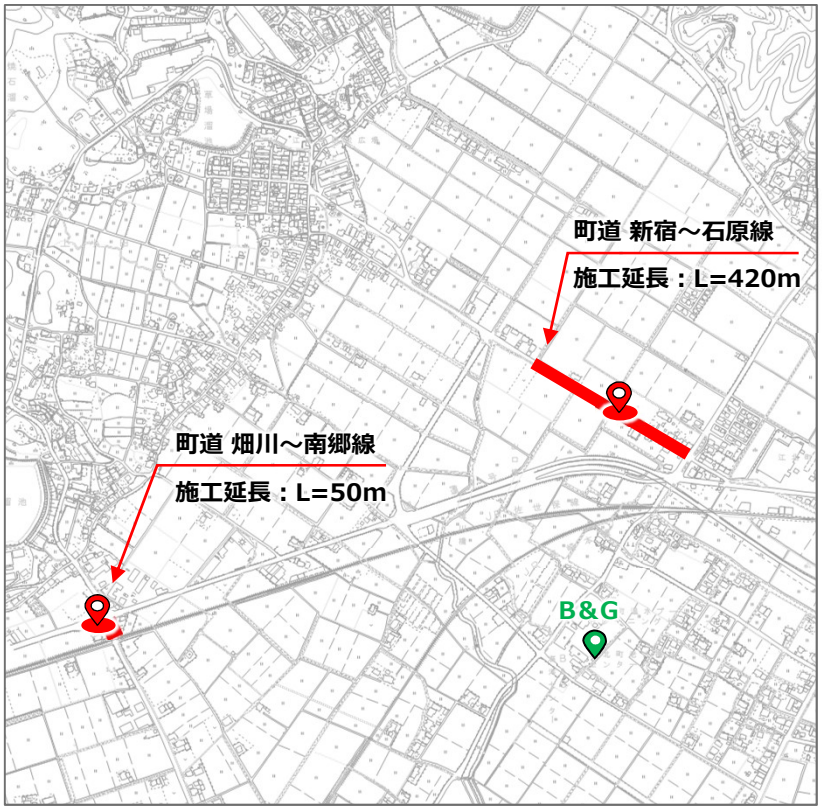
14. 工事請負費　　N=2路線　　32,659　千円

3　主な特定財源の内容

過疎債（町債）　　28,000　千円

4　位置図等

位 置 図



現況写真

▌事業説明▐　［一般会計］　［基盤整備課　土木建築係］

款	8. 土木費	項	2. 道路橋梁費	目	2. 道路維持費	事項別	139
事業名	通学路交通安全対策事業（町道門前～畑川線）					区分	継続

							（単位：千円）
本年度当初予算額	59,738	本年度当初予算財源内訳	国				
前年度当初予算額	55,000		県		その他		
差引増減	4,738		町債	53,000	一般財源	6,738	

1　事業の目的・概要

当該路線は、地域の生活道路及び通学路又は未就学児が利用する道路となっているが、日中の交通量が多いにもかかわらず、道幅がせまく、離合すら困難な状況にある。このため、道路を拡幅し、交通の円滑化を図るとともに新たに歩行空間を設けることで歩行者や自転車の安全を確保する。

2　主な予算内訳

14.工事請負費		2,000 千円
16.公有財産購入費	N=6筆	1,124 千円
21.補償補填及び賠償金	N=5棟他	56,423 千円

3　主な特定財源の内容

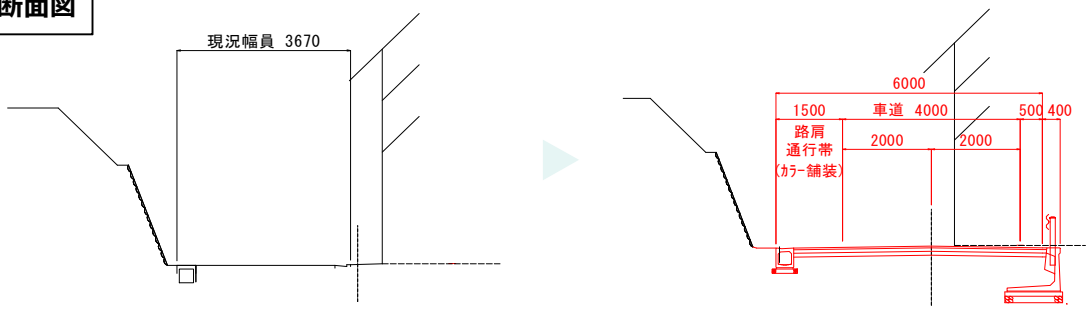
過疎債（町債）　53,000千円

4　位置図等

位 置 図

現況写真

標準断面図



▌事業説明▐　［一般会計］　［基盤整備課　土木建築係］

款	8. 土木費	項	2. 道路橋梁費	目	2. 道路維持費	事項別	141
事業名	通学路交通安全対策事業					区分	継続

本年度当初予算額	29,798	本年度当初予算財源内訳	国	15,182	（単位：千円）		
前年度当初予算額	56,100		県		その他		
差引増減	△ 26,302		町債	11,000	一般財源	3,616	

1　事業の目的・概要

通学路や未就学児が利用する道路等の生活道路において、交差点及び路側帯のカラー舗装化など用途に応じた効果的な対策を実施し、ドライバーの視認性向上や通行車両の速度抑制を図り、歩行者・自転車の安全を確保する。

2　主な予算内訳

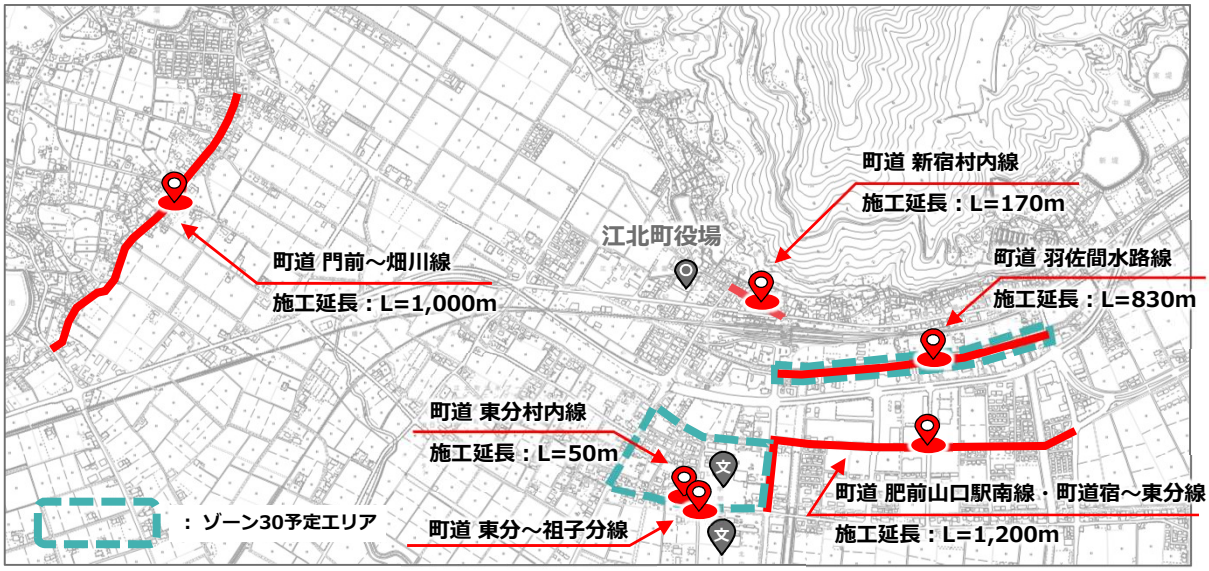
14. 工事請負費	N=7路線	29,798　千円

3　主な特定財源の内容

社会資本整備総合交付金（通学路交通安全対策交付金）（国）	15,182　千円
過疎債（町債）	11,000　千円

4　位置図等

位 置 図



現況写真　※主な箇所のみ

▌事業説明▐　［一般会計］　［基盤整備課　土木建築係］

款	8. 土木費	項	2. 道路橋梁費	目	2. 道路維持費	事項別	141
事業名	緊急自然災害防止対策事業					区分	継続

本年度当初予算額	4,538	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	5,324		県		その他	
差引増減	△ 786		町債	4,000	一般財源	538

1　事業の目的・概要

近年、災害が激甚化・頻発化する中、災害発生の予防・拡大防止を目的とした防災対策を実施することにより、道路の安全性を強化する。

2　主な予算内訳

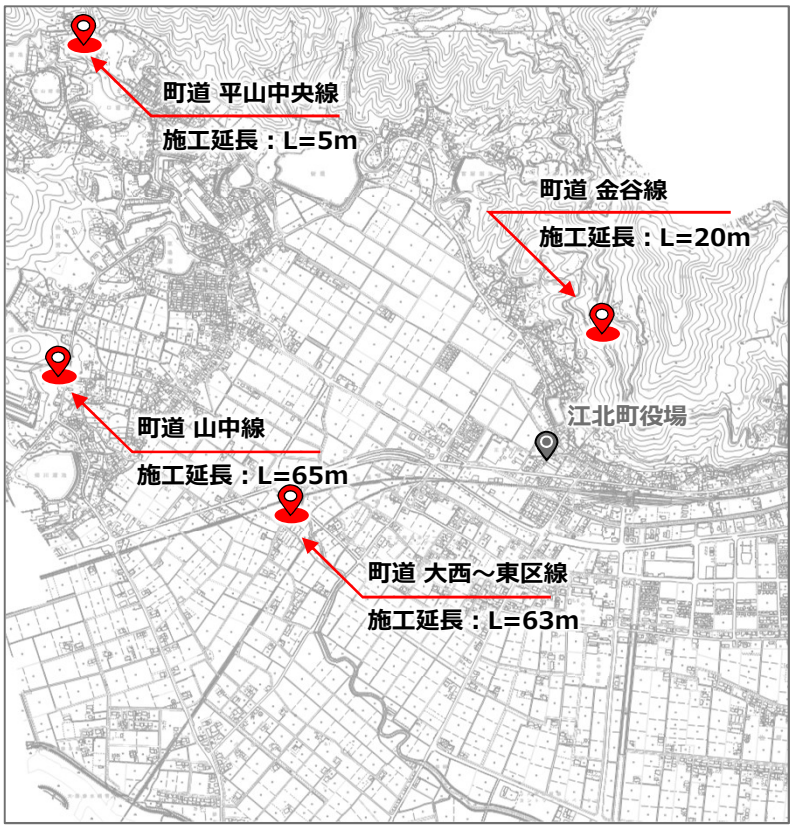
14. 工事請負費　　N=4路線　　4,538　千円

3　主な特定財源の内容

緊急自然災害防止対策事業債（町債）　　4,000　千円

4　施行箇所

位置図



現況写真　※主な箇所のみ

▌事業説明▐　［一般会計］　［基盤整備課　土木建築係］

款	8. 土木費	項	2. 道路橋梁費	目	3. 道路新設改良費	事項別	143
事業名	駅自由通路改修事業					区分	新規

本年度当初予算額	10,000	本年度当初予算 財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県		その他	
差引増減	10,000		町債		一般財源	10,000

1　事業の目的・概要

令和3年8月豪雨の際に発覚した駅自由通路の雨漏りについて、必要な補修対策を講じ、駅自由通路の機能保全を図る。

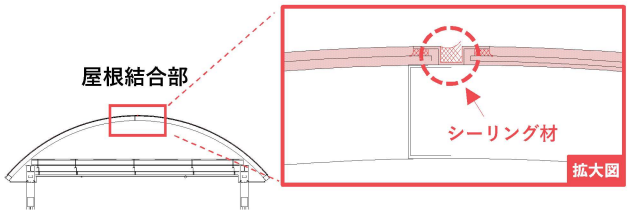
2　主な予算内訳

18. 負担金補助及び交付金（委託設計に係るJR負担金）　10,000　千円

3　劣化の状況

雨漏りの主な原因は、屋根結合部におけるシーリング材の劣化と思われ、その範囲は、通路屋根全体に及ぶことが推測される。

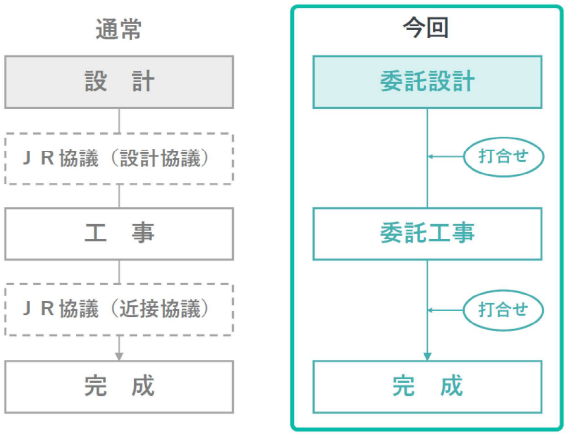
屋根の断面図



現況写真

4　事業のプロセス

外装部の工事については、大掛かりな足場を必要とするなど、鉄道の運行に対し大きなリスクを伴うことから、設計から工事に至るまで鉄道事業者へ委託する。



委託（設計及び工事）のメリット

✓✓ **協議・調整にかかる時間を短縮できる**
鉄道事業者への協議（設計・近接）が不要

✓✓ **手戻りが少ない**
鉄道事業者が主体となり事業実施

✓✓ **工事に伴う事故や災害を防止できる**
鉄道運行に対するリスクを回避

▌事業説明▐

[基盤整備課　管理係]

款	8. 土木費	項	5. 住宅費	目	1. 住宅管理費	事項別	149
事業名	住宅・建築物耐震改修事業					区分	新規

本年度当初予算額	2,000	本年度当初予算財源内訳	国	1,000	（単位：千円）	
前年度当初予算額	1,418		県	500	その他	
差引増減	582		町債		一般財源	500

1　事業の目的・概要

町内における昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅に対し、耐震改修工事に補助金を交付することにより、地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全な住宅づくりを推進する。

従来、木造住宅の耐震補強設計と耐震改修工事の補助を実施してきたが、所有者等の手続きの簡素化や費用負担の軽減を図るため、2つの補助を統合した総合支援事業へ移行する。

2　主な予算内訳

12.委託料（耐震診断業務委託料）　500千円
（委託料100千円×5戸=500千円）
補助率（国：県：町＝1/2、1/4、1/4）

18.負担金補助及び交付金　1,500千円
・総合支援事業
（対象事業費1,250千円×補助率4/5×1件＝1,000千円）
補助率（国：県：町：個人＝2/5、1/5、1/5、1/5）

・ブロック塀除却
（対象事業費150千円×補助率2/3×5件＝500千円）
補助率（国：県：町：個人＝1/3、1/6、1/6、1/3）

3　主な特定財源の内容

社会資本整備総合交付金（住宅・建築物耐震改修事業）（国）　1,000千円
佐賀県耐震改修事業費補助金（県）　500千円

4　総合支援事業への移行による効果

（1）申請者の手続きの負担減
2つの事業を統合した総合支援事業へ移行することにより、申請等の手続き等が減る。

（2）申請者の自己負担額の減
現在、耐震補強設計（補助上限額90千円）及び耐震改修工事（補助上限額345千円）を実施しているが、総合支援事業（補助上限額1,000千円）への移行により補助率、補助上限額が引き上げられるため、自己負担額が減る。

こ ど も 教 育 課

（子育て支援係・小学校・中学校）

▌事業説明▐

[こども教育課　子育て支援係]

款	3. 民生費	項	2. 児童福祉費	目	2. 児童措置費	事項別	89
事業名	保育所等における業務効率化推進事業					区分	新規

本年度当初予算額	2,000	本年度当初予算財源内訳	国	1,000	（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県		その他	
差引増減	2,000		町債		一般財源	1,000

1　事業の目的・概要

私立保育所及び認定こども園のICT導入を促進し、業務効率化を行い保育士の負担軽減を図る。これにより、施設管理者は、園児の出席管理、帳簿データの作成管理、保護者への連絡等をシステム上で管理し、保護者は携帯アプリ（コドモンアプリ）からログインして、園からの通知も随時確認できる。

補助対象園
・江北ひかり保育園　　（令和元年度　開所）
・おたまこども園　　（令和4年度　開所予定）
※平成28年9月補正により、永林寺保育園に補助した実績あり（補助実績額1,000千円）

2　主な予算内訳

18. 負担金補助及び交付金
　　保育業務効率化推進事業補助金　1,000千円×2園　　2,000 千円

3　主な特定財源の内容

児童福祉費国庫補助金（保育所等における業務効率化推進事業補助金）（国）
1,000 千円

▌事業説明▐

[こども教育課　子育て支援係]

款	3. 民生費	項	2. 児童福祉費	目	5. 子育て支援費	事項別	95
事業名	放課後児童健全育成事業					区分	新規

本年度当初予算額	5,400	本年度当初予算財源内訳	国	1,800	（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県	1,800	その他	
差引増減	5,400		町債		一般財源	1,800

1　事業の目的・概要

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後に遊び等を通した生活指導を行い、児童の健全な育成を図る民間事業所に対して補助する。

今回は新設の（仮）ひとのね放課後児童クラブに対し、令和4年度江北町放課後児童クラブ派遣委託を参考に人件費等に係る経費補助及び、安全対策として学校からの送迎に係る経費補助を見込む。

	江北町放課後児童クラブ	（仮）ひとのね放課後児童クラブ
開所時間	放課後～18:30 （平日）	放課後～19:00 （平日） ※延長料金18時30分から30分300円
	8:00～18:00 （土曜日・長期休業日・振替休日）	8:00～18:00 （土曜日）
		8:00～18:30 （長期休業日・振替休日）
教　室	5支援（35名定員） うるる、ネイブル等を利用	1支援（35名定員） おたまこども園併設
利用料金 （月額）	平日3,000円 夏休み（7月）2,000円 夏休み（8月）5,000円 春冬休み4,000円 土曜日利用+1,000円	平日5,000円 夏休み5,000円 春冬休み2,500円 （長期のみ利用の場合） 夏休み12,000円 春冬休み6,000円 土曜日利用+1,000円
送迎	なし	送迎あり

2　主な予算内訳

18.　負担金補助及び交付金（放課後児童クラブ事業補助金）　5,400 千円

3　主な特定財源の内容

子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）（国）　1,800 千円

子ども・子育て支援事業費補助金（放課後児童健全育成事業）（県）　1,800 千円

▌事業説明▐

[こども教育課　小学校]

款	10. 教育費	項	2. 小学校費	目	1. 学校管理費	事項別	163
事業名	小学校管理費（学校防犯カメラ設置事業）					区分	新規

本年度当初予算額	461	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県		その他	
差引増減	461		町債		一般財源	461

1 事業の目的・概要

概要

学校では、突然の不審者の侵入に備えて、校門の戸締りを徹底し、さすまたを使った不審者対応訓練を実施している。しかしながら学校内で、死傷者を伴う事件が危惧される状況であり、また県内の学校では、部室の放火や、部室から運動用具を窃盗される事件も発生している。

そこで見守りや抑止力を強化し、児童が安心して学校生活ができるような環境を確保するため防犯カメラを設置する。

2 主な予算内訳

14.工事請負費　　461千円

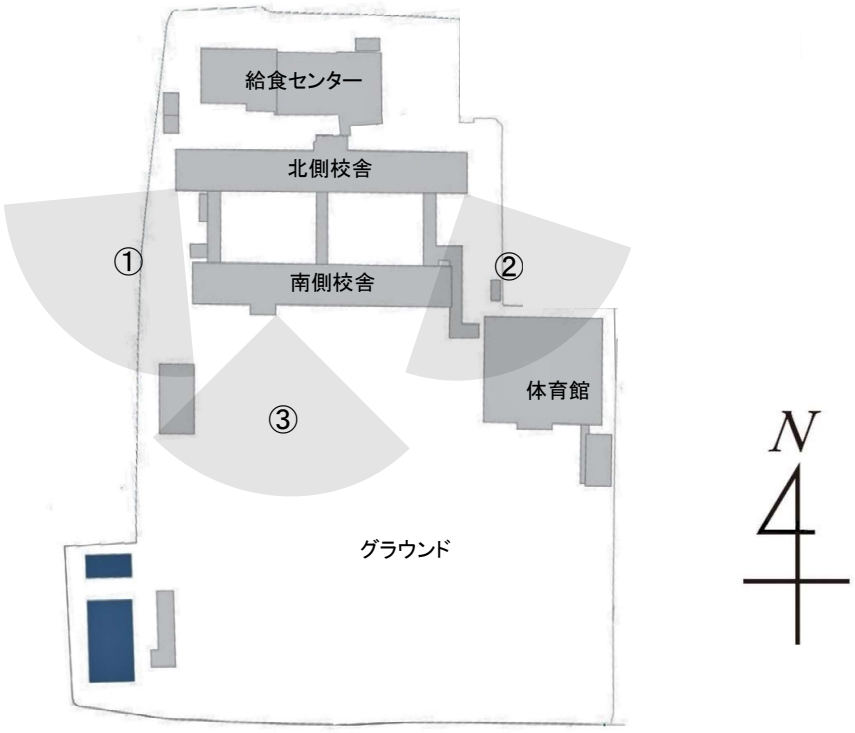
3 期待される効果

①防犯カメラ設置による抑止力強化

・防犯カメラを設置していることをアピールすることで、事前に不審者の侵入を抑制する

②事件解決・再犯防止

・事件解決の材料に活用したり、事件後の対策に活用することが可能で、事件の再発を防止できる



設置場所

①　教室棟西側児童昇降口

②　教室棟東側児童昇降口

③　管理棟昇降口

▌事業説明▐

［こども教育課　小学校］

款	10. 教育費	項	2. 小学校費	目	2. 教育振興費	事項別	165
事業名	小学校教育振興費（学校デジタル教材導入事業）					区分	新規

本年度当初予算額	440	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県		その他	
差引増減	440		町債		一般財源	440

1 事業の目的・概要

令和3年度に児童生徒に1人1台のタブレットPCを導入した。このPCにAIドリルを導入する目的は下記のとおりである。

①児童生徒の学力に応じてAIが個別に適した問題を判断し出題できる
②児童生徒の理解度を分析し教員が授業へ反映させることができる
③特別支援学級で一人一人異なる授業を並行して行う際、自動でAIが個人に応じて出題し個別最適な学びを推進する

※AIドリル：PCを利用し習熟度に応じて自動で出題する教材

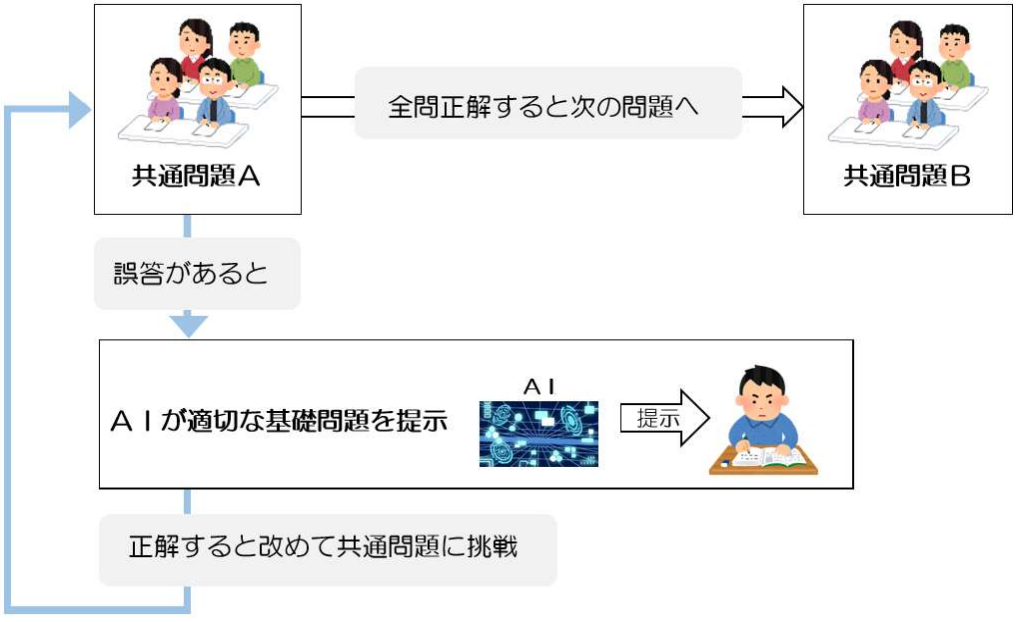
2 主な予算内訳

13.使用料及び賃借料　　440千円

3 期待される効果

・AI機能により個別に対応した学習を行うことができるため学力向上が見込める
・データを分析し授業に活かすことができるため学力向上に繋げられる
・反復学習に係る配布・回収・採点の時間を短縮することができる
・児童生徒が短縮した時間を活用し更に学習を深めることができ授業時間を有効に使うことができる
・教員が短縮した時間を活用し授業準備に使うことができるため授業の質の向上が見込める

出題する問題をAIが自動で判断



▌事業説明▐

[こども教育課　中学校]

款	10. 教育費	項	3. 中学校費	目	1. 学校管理費	事項別	169
事業名	中学校管理費（学校防犯カメラ設置事業）					区分	新規

本年度当初予算額	616	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県		その他	
差引増減	616		町債		一般財源	616

1 事業の目的・概要

概要

学校では、突然の不審者の侵入に備えて、校門の戸締りを徹底し、さすまたを使った不審者対応訓練を実施している。しかしながら学校内で、死傷者を伴う事件が危惧される状況であり、また県内の学校では、部室の放火や、部室から運動用具を窃盗される事件も発生している。

そこで見守りや抑止力を強化し、生徒が安心して学校生活ができるような環境を確保するため防犯カメラを設置する。

2 主な予算内訳

14.工事請負費　　616千円

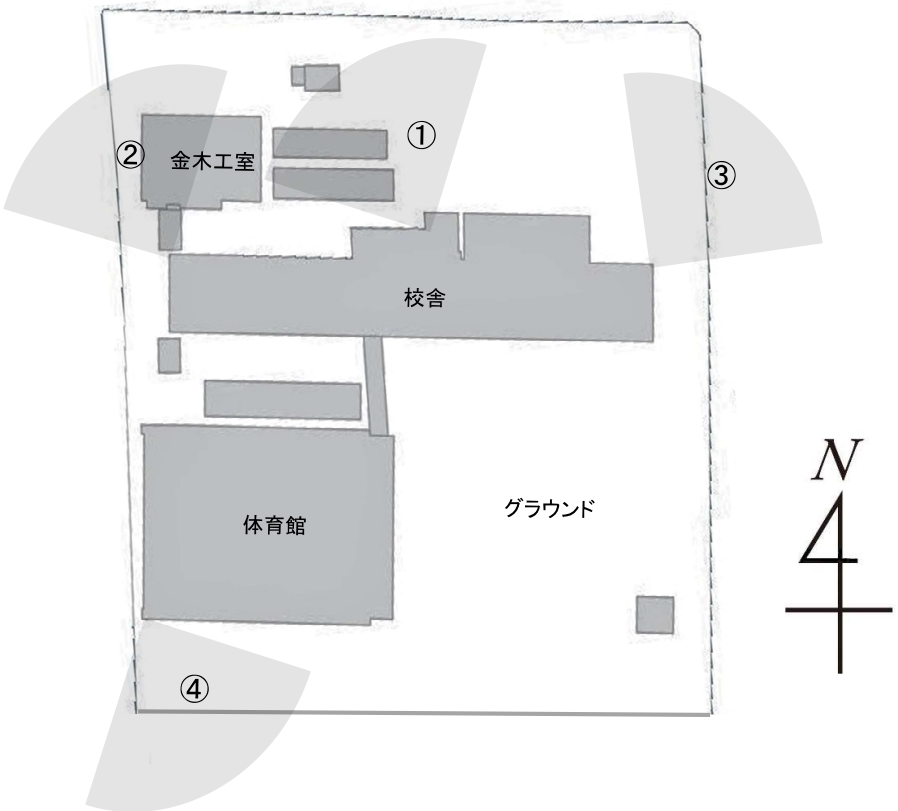
3 防犯カメラ設置による効果

①防犯カメラ設置による抑止力強化

・防犯カメラを設置していることをアピールすることで、事前に不審者の侵入を抑制する

②事件解決・再犯防止

・事件解決の材料に活用したり、事件後の対策に活用することが可能で、事件の再発を防止できる



設置場所

①　配膳室
②　校舎西側
③　校舎東側
④　体育館南西側

▌事業説明▐

［こども教育課　中学校］

款	10. 教育費	項	3. 中学校費	目	2. 教育振興費	事項別	171
事業名	中学校教育振興費（学校デジタル教材導入事業）					区分	新規

本年度当初予算額	440	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	－		県		その他	
差引増減	440		町債		一般財源	440

1 事業の目的・概要

令和3年度に児童生徒に1人1台のタブレットPCを導入した。このPCにAIドリルを導入する目的は下記のとおりである。

①児童生徒の学力に応じてAIが個別に適した問題を判断し出題できる
②児童生徒の理解度を分析し教員が授業へ反映させることができる
③特別支援学級で一人一人異なる授業を並行して行う際、自動でAIが個人に応じて出題し個別最適な学びを推進する

※AIドリル：PCを利用し習熟度に応じて自動で出題する教材

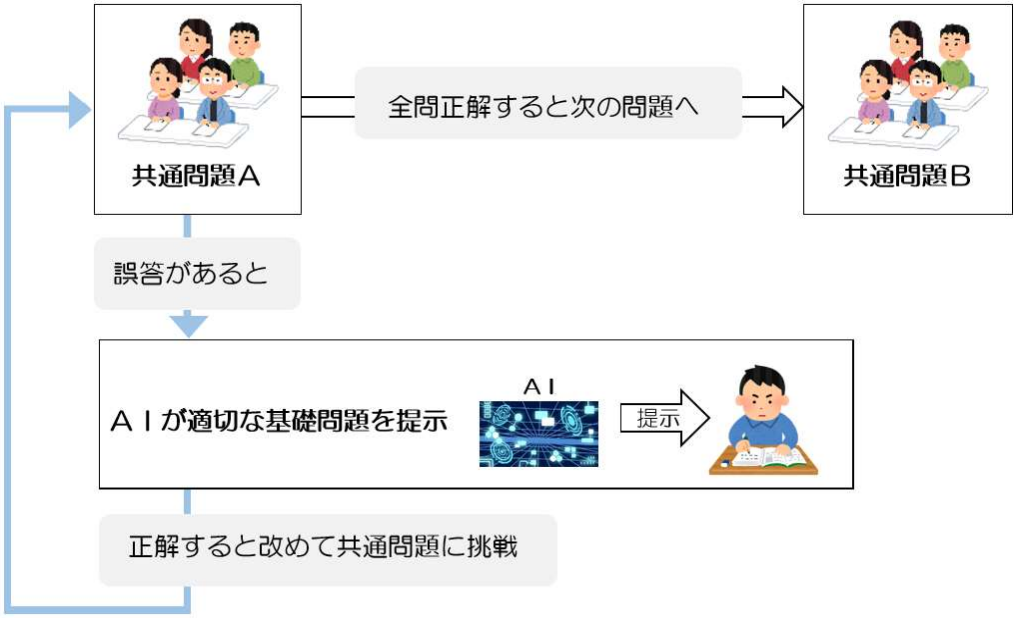
2 主な予算内訳

13.使用料及び賃借料　　440千円

3 期待される効果

・AI機能により個別に対応した学習を行うことができるため学力向上が見込める
・データを分析し授業に活かすことができるため学力向上に繋げられる
・反復学習に係る配布・回収・採点の時間を短縮することができる
・児童生徒が短縮した時間を活用し更に学習を深めることができ授業時間を有効に使うことができる
・教員が短縮した時間を活用し授業準備に使うことができるため授業の質の向上が見込める

出題する問題をAIが自動で判断



無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計

▌事業説明▐　［無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計］　［基盤整備課　耕地係］

款	1. 総務費	項	1. 総務管理費	目	1. 排水機管理費	事項別	220～
事業名	排水施設維持管理事業（補修・更新計画に基づく施設維持）					区分	継続

本年度当初予算額	142,517	本年度当初予算財源内訳	国	294	（単位：千円）	
前年度当初予算額	124,190		県		その他	142,223
差引増減	18,327		町債		一般財源	

1　事業の目的・概要

鉱害復旧事業で設置した排水ポンプ等を維持補修・更新計画に基づき、適正に維持管理を行う。また、令和３年８月豪雨を踏まえた、長時間稼働及び浸水対策を行う。

2　主な予算内訳

12.設計委託料　7,297 千円

〇駆動部電動化実施設計〔城ノ井〕

14.工事請負費　34,893 千円

〇長時間稼働・浸水対策

内容	朽木	鳴江	城ノ井	東古川	大西
燃料タンク増設		7,780 千円		7,780 千円	5,520 千円
止水板設置	2,868 千円			3,412 千円	
進入路嵩上			2,332 千円		

〇維持補修・更新計画に基づく対策

内容	朽木	鳴江	城ノ井	東古川	大西
切替水門操作盤更新			1,670 千円		
防草コンクリート				858 千円	451 千円
操作員待機室改修				2,222 千円	

3　写真

▌事業説明▐　［無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計］　［基盤整備課　耕地係］

款	1. 総務費	項	1. 総務管理費	目	3. 潅水機管理費	事項別	224～
事業名	潅水施設維持管理事業（補修・更新計画に基づく施設維持）					区分	継続

本年度当初予算額	62,494	本年度当初予算財源内訳	国		（単位：千円）	
前年度当初予算額	27,405		県		その他	62,494
差引増減	35,089		町債		一般財源	

1　事業の目的・概要

鉱害復旧事業で設置した潅水施設を維持補修・更新計画に基づき、適正に維持管理を行う。

2　主な予算内訳

14.工事請負費　44,457 千円

内訳

- ・前久保ポンプ更新　11,676 千円
- ・花祭揚水ポンプ電気設備更新　3,001 千円
- ・宮原PCタンク防水　17,848 千円
- ・岳PCタンク防水　10,007 千円
- ・バルブ室移設（門前砂防ダム関連）　1,925 千円

3　写真

下　水　道　事　業　特　別　会　計

▌事業説明▐　［下水道事業特別会計］　［基盤整備課　下水道係］

款	2. 下水道事業費	項	1. 公共下水道費	目	1. 下水道新設改良費	事項別	296
事業名	特定環境保全公共下水道事業（汚水管渠埋設工事）					区分	継続

本年度当初予算額	27,000	本年度当初予算 財源内訳	国	7,500	（単位：千円）	
前年度当初予算額	19,700		県		その他	2,400
差引増減	7,300		町債	17,100	一般財源	

1　事業の目的・概要

公共下水道区域内で新たに開発された分譲地に対し、下水道施設を整備することで、快適な居住環境の形成に寄与し、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上を図る。

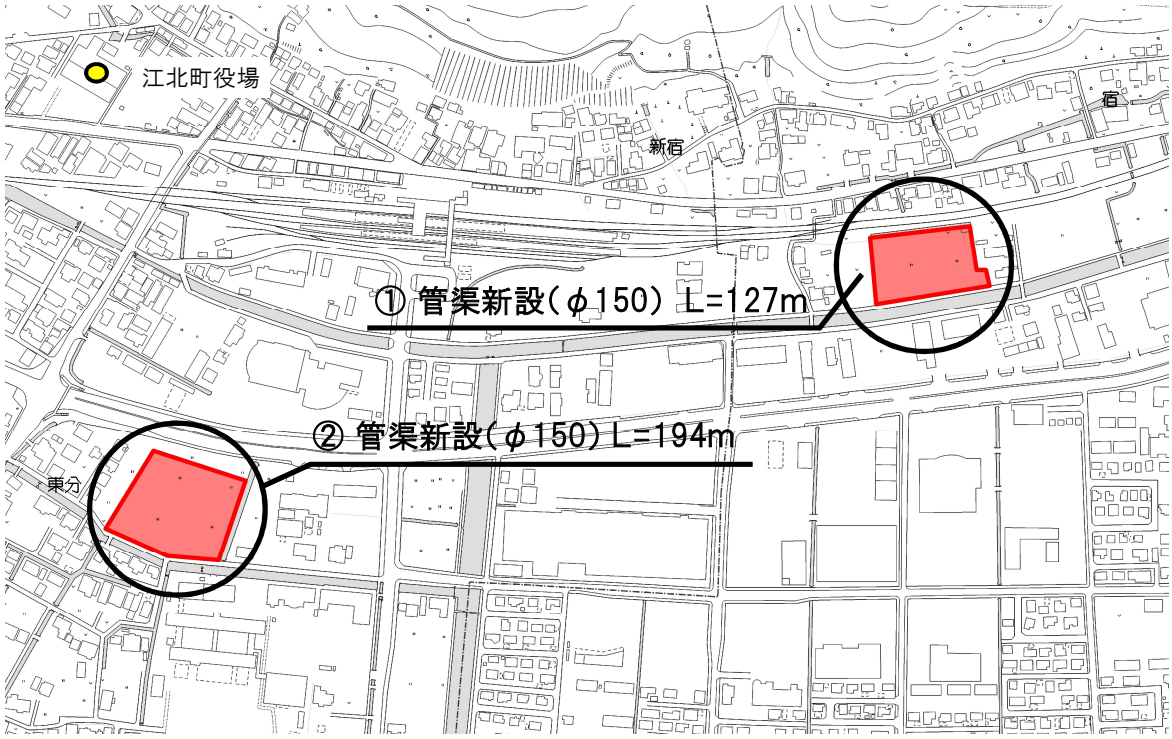
2　主な予算内訳

節	予算額（千円）	主な事業内容	
14.工事請負費	27,000	分譲地開発に伴う汚水管渠埋設工事	
		①町道駅南地区東西線北側分譲地	12,000千円
		②江北小学校北側分譲地	15,000千円

3　主な特定財源の内容

社会資本整備総合交付金（国）	7,500 千円
公営企業債（町債）	17,100 千円
公共下水道事業費分担金（その他）	2,400 千円

4　施行箇所位置図



▌事業説明▐　［下水道事業特別会計］　［基盤整備課　下水道係］

款	2. 下水道事業費	項	1. 公共下水道費	目	2. 下水道管理費	事項別	300
事業名	公共下水道施設ストックマネジメント事業					区分	継続

本年度当初予算額	94,550	本年度当初予算 財源内訳	国	41,265	（単位：千円）	
前年度当初予算額	82,970		県		その他	5,585
差引増減	11,580		町債	47,700	一般財源	

1　事業の目的・概要

下水道施設の老朽化が進み、今後は維持管理費・改築費の増大が懸念されている。このことから、施設の重要度による優先順位付けを行いながら、長期的な視点で下水道施設（ストック）全体を適正かつ効率的に管理する必要がある。施設の点検・調査、修繕・改築を計画的に実施することにより、施設の機能確保とライフサイクルコストの最小化、予算の最適化を図る。

2　主な予算内訳

節	予算額（千円）	主な事業内容
12.委託料	5,500	機器単価特別調査業務委託 管路施設点検業務委託 処理場施設機械・電気設備改築実施設計業務委託
14.工事請負費	89,000	処理場施設機械・電気設備改築工事 →PHS通信制御装置・第一分配槽外更新　（下写真参照①） ポンプ場施設電気設備改築工事 →PHS通信制御装置更新　（下写真参照②） マンホールポンプ場電気設備改築工事 →水位計更新 管路施設改築工事 →真空弁（付属品含む）更新　（下写真参照③）

3　主な特定財源の内容

防災・安全交付金（国）	41,265 千円
公営企業債（町債）	47,700 千円
一般会計繰入金（その他）	5,585 千円

4　主な改築予定施設

①第一分配槽
（江北クリーンセンター）

①②PHS通信制御装置
（江北クリーンセンター外）

③真空弁
（八町・上惣地区）